

令和4年度

本 巢 市

公 営 企 業 会 計 決 算

審 査 意 見 書

令和 5 年 8 月 1 8 日

本 巢 市 監 査 委 員

# 目 次

## 第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の手続	1
4. 実地の審査	1

## 第2 審査の結果

### [本巢市水道事業会計]

1. 事業の概要及び業務実績	2
2. 予算執行状況	2
3. 経営成績	4
4. 財政状態	7
5. むすび	9

### [本巢市下水道事業会計]

1. 事業の概要及び業務実績	11
2. 予算執行状況	11
3. 経営成績	13
4. 財政状態	14
5. むすび	17

#### (注)

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を一部調整している。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し、構成比率(%)の合計が100となるように一部調整している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 …該当数値がないもの
  - 「0.0」 …該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「△」 …減少又は損失

# 令和4年度本巢市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

令和4年度 本巢市水道事業会計決算  
同 下水道事業会計決算

### 2. 審査の期日

令和5年6月28日(水)

### 3. 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、合理的かつ効率的に運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

### 4. 実地の審査

・真正第1浄水場耐震補強工事（本巢市下真桑地内） 【水道事業会計】

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

## 本巢市水道事業会計

### 1. 事業概要及び業務実績

区 分	当年度	前年度	増 減	令和2年度	令和元年度
給水区域内人口 (人)	32,790	32,876	△ 86	33,261	33,710
給水人口 (人)	30,535	30,885	△ 350	31,013	31,123
普及率 (%)	93.1	93.9	△ 0.8	93.2	92.3
給水戸数 (戸)	11,094	10,942	152	10,836	10,741
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	4,337,440	4,378,400	△ 40,960	4,413,723	4,387,017
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,166,029	3,239,334	△ 73,305	3,352,514	3,325,238
年間有収率 (%)	73.0	74.0	△ 1.0	76.0	75.8
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) ①	11,883	11,996	△ 113	12,092	11,986
1日配水能力 (m <sup>3</sup> ) ②	17,600	17,600	0	17,600	17,600
施設利用率 (%) ①/②	67.5	68.2	△ 0.7	68.7	68.1
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	8,674	8,875	△ 201	9,185	9,085

当年度の事業概要及び業務実績は、次のとおりであるが、給水区域内人口が32,790人、給水人口が30,535人で、前年度に比べ給水区域内人口は86人(△0.3%)減少、給水人口については350人(△1.1%)減少したことにより、普及率が93.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント減少している。

また、施設の効率性の目安となる施設利用率は、1日平均配水量が微減したことにより67.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント減少している。これは類似団体の平均値(令和3年度60.3%)よりも良好な数値となっている。

当年度の給水量は、年間配水量4,337,440m<sup>3</sup>、年間有収水量3,166,029m<sup>3</sup>で、年間配水量は、前年度に比べ40,960m<sup>3</sup>(△0.9%)の減、年間有収水量が73,305m<sup>3</sup>(△2.3%)の減となっていることから、年間有収率は73.0%となり、前年度に比べ1.0ポイントの減少となった。

この年間有収率は、年間配水量に対する総有収水量の割合であり、100%に近いほど効率が良いとされている。しかし類似団体の平均値(令和3年度84.2%)と比較しても低いいため、今後も漏水調査や老朽管の修繕・更新により有収率の向上を図る必要がある。

### 2. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
		(B)	構成比			
営 業 収 益	472,318	411,097	48.4%	△ 61,221	87.0%	405,357
給 水 収 益	424,410	399,596	47.0%	△ 24,814	94.2%	369,366
受託工事収益	42,965	10,631	1.3%	△ 32,334	24.7%	32,076
その他の営業収益	451	376	0.0%	△ 75	83.4%	3,423
他会計負担金	4,492	494	0.1%	△ 3,998	11.0%	492
営業外収益	414,611	439,530	51.6%	24,919	106.0%	440,152

受取利息及び配当金	1,157	1,512	0.2%	355	130.7%	1,216
他会計補助金	277,431	277,431	32.6%	0	100.0%	301,730
長期前受金戻入	124,375	147,447	17.3%	23,072	118.6%	127,568
消費税及び地方消費税還付金	11,163	12,887	1.5%	1,724	115.4%	9,608
雑収益	485	253	0.0%	△ 232	52.2%	30
合計	886,929	850,627	100.0%	△ 36,302	95.9%	845,509

(収益的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		繰越 額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
			構成比				
営業費用	822,144	763,355	96.2%	0	58,789	92.8%	781,653
原水及び浄水費	102,732	101,110	12.7%	0	1,622	98.4%	97,721
配水及び給水費	176,687	174,220	22.0%	0	2,467	98.6%	157,734
受託工事費	43,833	10,921	1.4%	0	32,912	24.9%	33,604
業務費	5,775	5,604	0.7%	0	171	97.0%	5,687
総係費	64,358	62,505	7.9%	0	1,853	97.1%	69,088
減価償却費	405,330	403,220	50.8%	0	2,110	99.5%	408,535
資産減耗費	23,429	5,775	0.7%	0	17,654	24.6%	9,284
営業外費用	30,259	30,257	3.8%	0	2	100.0%	33,260
支払利息	30,258	30,257	3.8%	0	1	100.0%	33,251
消費税及び地方消費税	1	0	0.0%	0	1	0.0%	0
雑支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	9
特別損失	304	303	0.0%	0	1	99.7%	261
過年度損益修正損	304	303	0.0%	0	1	99.7%	261
予備費	9,222	0	0.0%	0	9,222	0.0%	0
予備費	9,222	0	0.0%	0	9,222	0.0%	0
合計	861,929	793,915	100.0%	0	68,014	92.1%	815,174

収益的収入の合計は850,627千円で、予算現額に対し36,302千円の減となり、収入率は95.9%となっている。これは営業外収益の長期前受金戻入について予算額に比べ23,072千円の増となったのに対し、営業収益の給水収益が24,814千円、受託工事収益が32,334千円の減となったことによる。

減額の主な要因は、給水収益については年間有収水量の減少等、受託工事収益については東海環状自動車道建設工事においてNEXCO中日本との調整により、配水管布設替え工事が不施工、仏生寺地内排水路改良工事の不施工及び開発に伴う給水取り出し工事の減少したことによる。

収益的支出の合計は793,915千円で、執行率は92.1%となり、68,014千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において受託工事費で32,912千円、資産減耗費で17,654千円、予備費で9,222千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
			構成比			
企 業 債	261,900	244,800	62.9%	△ 17,100	93.5%	180,100
国庫補助金	28,000	41,800	10.7%	13,800	149.3%	17,250
負 担 金	147,476	85,167	21.9%	△ 62,309	57.7%	12,612
加 入 金	13,365	17,710	4.5%	4,345	132.5%	19,833
合 計	450,741	389,477	100.0%	△ 61,264	86.4%	229,795

(資本的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
			構成比				
建設改良費	514,421	443,684	56.0%	0	70,737	86.2%	257,584
企業債償還金	349,074	349,073	44.0%	0	1	100.0%	341,450
合 計	863,495	792,757	100.0%	0	70,738	91.8%	599,034

資本的収入の合計は389,477千円で、予算現額に対し61,264千円の減、収入率は86.4%となっている。主な要因は、負担金62,309千円（収入率57.7%）の減で、これは開発工事に伴う配水管布設工事が自費工事となったことによる減である。

このことから、資本的支出の合計は792,757千円で、執行率は91.8%となり、70,738千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費で70,737千円（執行率86.2%）となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額403,280千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,650千円、過年度損益勘定留保資金294,308千円及び当年度損益勘定留保資金82,322千円によって補てんされている。

## 3. 経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は800,652千円で、前年度に比べ57千円の微増となっている。主な要因は、営業外収益のうち他会計補助金が24,299千円の減となっているのに対し、営業収益のうち給水収益が27,482千円の増となったことによる。

また、総費用は776,361千円で、前年度に比べ15,708千円(△2.0%)の減となっている。主な要因は、営業費用のうち配水及び給水費で14,827千円の増に対し、受託工事費で20,621千円、総係費で6,570千円の減となったことによる。

その結果、当年度の純利益は24,015千円で、前年度に比べ15,727千円の増となり、前年度8,288千円に引き続き当年度もプラスであった。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

(消費税抜き) 単位：千円

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減	令和2年度
総 収 益	800,652	800,595	57	826,894
うち営業収益	374,023	370,051	3,972	413,272
総 費 用	776,361	792,069	△ 15,708	845,038
うち営業費用	736,578	754,759	△ 18,181	790,772
特 別 損 失	276	238	38	487
当 年 度 純 利 益	24,015	8,288	15,727	△ 18,631
前年度繰越利益剰余金	216,722	209,534	7,188	228,165
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	240,737	217,822	22,915	209,534
経 常 収 支 比 率	103.1%	101.1%	2.0%	97.9%
営 業 収 支 比 率	50.1%	46.9%	3.2%	48.2%
総 資 本 利 益 率	0.3%	0.1%	0.2%	△ 0.2%

・ **経常収支比率**  $\frac{\text{営業収益 } 374,023 \text{ 千円} + \text{営業外収益 } 426,629 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 736,578 \text{ 千円} + \text{営業外費用 } 39,783 \text{ 千円}} \times 100 = 103.1\%$   
(>100%)

※ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

・ **営業収支比率**  $\frac{\text{営業収益 } 374,023 \text{ 千円} - \text{受託工事収益 } 9,873 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 736,578 \text{ 千円} - \text{受託工事費 } 9,928 \text{ 千円}} \times 100 = 50.1\%$   
(>100%)

※ 営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味する。

・ **総資本利益率**  $\frac{\text{経常利益 } 24,291 \text{ 千円} - \text{特別損失 } 276 \text{ 千円}}{(\text{期首負債資本 } 9,455,365 \text{ 千円} + \text{期末負債資本 } 9,466,145 \text{ 千円}) \times 1/2} \times 100 = 0.3\%$

※ 総資本利益率は、使用資本（自己資本＋他人資本）に対してどれだけ利益をあげているかを示すものである。

#### (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は374,023千円で、前年度に比べ3,972千円(1.1%)の増、また営業費用は736,578千円で、前年度に比べ18,181千円(△2.4%)の減となっている。この結果、営業利益は362,555千円のマイナスとなっている。

営業収益の構成をみると、給水収益が363,280千円(構成比97.1%)であり、また前年度と比較すると、給水収益の増加により、全体では前年度に比べ3,972千円(1.1%)の増となっている。

一方、営業費用は736,578千円で、その内容としては配水及び給水費等が増加しているのに対し、受託工事費及び総係費が減少していることにより、全体では前年度に比べ18,181千円(△2.4%)の減となっている。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は426,629千円で、前年度に比べ3,915千円(△0.9%)の減となっている。その構成は65.0%が他会計補助金で、これは経営改善健全化を目的とした一般会計からの補助金277,431千円で、前年度に比べ24,299千円(△8.1%)の減となったことによる。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入は147,447千円で、前年度に比べ19,879千円(15.6%)の増となっている。

一方、営業外費用は39,783千円で、前年度に比べ2,473千円(6.6%)の増となっている。その構成は76.1%が企業債の支払利息である。

### (3) 剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が24,015千円となり、また減債積立金3,000千円、利益積立金3,000千円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は234,737千円となっている。

### (4) 原価計算

当年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの原価計算は、次のとおりである。

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減	令和2年度
経 常 収 益	252.9	247.1	5.8	246.6
経 常 費 用	245.2	244.5	0.7	252.1
経 常 利 益	7.7	2.6	5.1	△ 5.5
供 給 単 価	114.7	103.7	11.0	103.1
給 水 原 価	195.5	195.7	△ 0.2	192.6
給 水 利 益	△ 80.8	△ 92.0	11.2	△ 89.5
料金回収率(%)	58.7	53.0	5.7	53.5
資 本 単 価	136.9	136.4	0.5	139.8
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,166,029	3,239,334	△ 73,305	3,352,514
年間配水量(m <sup>3</sup> )	4,337,440	4,378,400	△ 40,960	4,413,723

※供給単価(使用者からいただく1m<sup>3</sup>あたりの単価) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

※給水原価(水道水1m<sup>3</sup>を作るのに必要な経費)

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※料金回収率(給水費用を給水収益が賄っている指標) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

※資本単価 = (減価償却費 + 利息) ÷ 年間有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用の推移は上表のとおりで、単位当たりの給水原価は195.5円で前年度に比べ0.2円減少し、供給単価は114.7円で前年度に比べ11.0円増加している。その結果、当年度の供給単価と給水原価に80.8円の差損が生じたことになり、その差損は前年度に比べ11.2円縮小している。

一方、料金回収率は、58.7%であり前年度に比べ5.7ポイント上昇しているが、旧簡易水道を統合する直前の平成27年度の料金回収率73.6%には及ばない。



#### 4. 財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が8,911,910千円で、前年度に比べ205,667千円(2.4%)の増となり、流動資産が554,235千円で、前年度に比べ194,887千円(△26.0%)の減となり、資産総額では9,466,145千円で、前年度に比べ10,780千円(0.1%)の増となっている。

一方、負債では固定負債が4,724,689千円で、前年度に比べ106,987千円(△2.2%)の減となり、流動負債が478,071千円で、前年度に比べ73,283千円(18.1%)の増となり、繰延収益が2,593,425千円で、前年度に比べ20,470千円(0.8%)の増となり、負債総額では7,796,185千円で、前年度に比べ13,234千円(△0.2%)の減となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が427,376千円で、前年度に比べ24,015千円(6.0%)増加している。これにより資本の合計も同様に増加となっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

有形固定資産は8,531,830千円で、前年度に比べ25,667千円(0.3%)の増となり、これは主に構築物の減価償却累計額が増加したことによる。一方、固定負債が4,724,689千円で、前年度に比べ106,987千円(△2.2%)の減となり、これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行額が減少したことによる。

また、剰余金合計が427,376千円で、前年度に比べ24,015千円(6.0%)増加しているが、固定資産対長期資本比率は139.4%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。この指標については、100%以下であることが望ましいとされている中、基準値を上回っている状況については過大投資が懸念されることである。

自己資本に対する固定資産の割合を示す固定比率についても533.7%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇しており、基準とされている100%を大きく上回る数値が示されていることに加え、固定資産への投資が自己資本の枠を大きく超えており、借入金による設備投資が大きく上回っている状況である。

流動資産は、554,235千円となり、前年度に比べ194,887千円(△26.0%)の減少となっている。これは主に未収金が169,312千円となり、前年度に比べ92,850千円(121.4%)の増となったが、現金預金が384,794千円となり、前年度に比べ287,616千円(△42.8%)の減となったことによる。

また、信用性の度合いを示す流動比率は115.9%であり、必要な要件を満たしている。酸性試験比率については115.9%であり、若干ではあるが短期的に支払能力の高い状態である旨の数値を示している。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が49.9%と前年度に比べ1.2ポイント低下している。また、企業債の未償還残高は、5,076,476千円となり、前年度より104,273千円(△2.0%)の減となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	5,180,749千円
当年度発行額	244,800千円
当年度償還額	349,073千円
当年度末残高	5,076,476千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減	令和2年度
流 動 比 率	115.9%	185.1%	△ 69.2%	200.4%
固 定 負 債 比 率	49.9%	51.1%	△ 1.2%	51.8%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	139.4%	134.4%	5.0%	133.5%
固 定 比 率	533.7%	529.0%	4.7%	541.0%
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	115.9%	185.0%	△ 69.1%	200.3%
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	86.6%	83.6%	3.0%	78.6%

流動資産 554,235 千円

・流動比率  $\frac{\text{流動資産 } 554,235 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 478,071 \text{ 千円}} \times 100 = 115.9\%$   
( $\geq 100\%$ )

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

固定負債 4,724,689 千円 + 借入資本金 0 千円

・固定負債比率  $\frac{\text{固定負債 } 4,724,689 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 9,466,145 \text{ 千円}} \times 100 = 49.9\%$

※ 固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。

・固定資産対長期資本比率 ( $\leq 100\%$ )

固定資産 8,911,910 千円

$\frac{\text{固定資産 } 8,911,910 \text{ 千円}}{\text{固定負債 } 4,724,689 \text{ 千円} + \text{資本金 } 1,242,584 \text{ 千円} + \text{剰余金 } 427,376 \text{ 千円}} \times 100 = 139.4\%$

※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることからの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

固定資産 8,911,910 千円

・固定比率  $\frac{\text{固定資産 } 8,911,910 \text{ 千円}}{\text{自己資本金 } 1,242,584 \text{ 千円} + \text{剰余金 } 427,376 \text{ 千円}} \times 100 = 533.7\%$

※ 固定比率は、自己資本（自己資本金+剰余金）に対して固定資産の割合を示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

・酸性試験比率(当座比率) ( $\geq 100\%$ )

現金預金 384,794 千円 + 未収金 169,312 千円

$\frac{\text{現金預金 } 384,794 \text{ 千円} + \text{未収金 } 169,312 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 478,071 \text{ 千円}} \times 100 = 115.9\%$

※ 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・企業債償還元金対減価償却費比率

建設改良のための企業債償還元金 349,073 千円

$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 349,073 \text{ 千円}}{\text{当年度減価償却費 } 403,220 \text{ 千円}} \times 100 = 86.6\%$

※ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すものであり、投資の回収と再投資とのバランスを評し、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債などの外部資金に頼ることになる。

## むすび

当年度の事業実績をみると、給水人口は30,535人、給水戸数は11,094戸となり、前年度に比べ給水戸数は152戸、1.4%増加したが、給水人口は350人、1.1%減少している。また、年間配水量は4,337,440 m<sup>3</sup>で前年度に比べ0.9%、年間有収水量は3,166,029 m<sup>3</sup>で2.3%とともに減少している。

その結果、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は73.0%で、前年度に比べ1.0%減少している。有収率についてはここ数年低下傾向であったことから、その対策として老朽管の更新や漏水箇所を特定しての修繕などに努め前々年度は微増していたものの、昨年度は再び減少に転じ当年度も減少となっている。これにより類似団体の平均値（令和3年度84.2%）には及ばず、本市の平成23年度の有収率（82.6%）にも届いていない状況が続いている。これは、経費節減が求められる中、必要最小限の管路更新を行っているものであるが、今後も経営状況とのバランスを計りながら管路の計画的な更新をしていくことができるよう望むものである。

また、建設改良工事については、東環ピア建設工事に伴う配水管移設工事等の受託工事に加え、避難所等優先度の高い施設への配水本管の耐震化のため行った重要給水施設配水管布設工事のほか、市内各地で行った配水管耐震切替工事や各水道施設の電気・機械類の場内整備が実施され、危機管理対策の充実に図るとともに災害に強い水道施設の整備が計画的に進められているところである。

経営面では、損益計算書によると営業収益は374,023千円で、前年度に比べ3,972千円(1.1%)の増となっている。これは、主に受託工事収益が減少したが、それ以上に給水収益が増加したことによる。一方、営業費用は736,578千円で前年度に比べ18,181千円(△2.4%)の減となっている。これは、主に配水及び給水費が増加したが、それ以上に受託工事費及び総係費が減少したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなり、営業利益としては362,555千円の赤字となり、前年度に比べ22,153千円の増となっている状況である。これは、コロナ交付金により使用料を減額したことによる影響と考えられる。

また、営業外収益は426,629千円で、前年度に比べ3,915千円(△0.9%)の減に対し、営業外費用は39,783千円で、前年度に比べ2,473千円(6.6%)の増となっている。これは、主に営業外収益では他会計補助金の減少、また営業外費用では雑支出の増加によるものである。

次に、財政状態をみると、当年度は430,373千円の建設改良事業が行われていることから前年度に比べ99,326千円(30.0%)の増となっているが、この財源は企業債及び国庫補助金、負担金等によって賄われているため財政状態としては大きな変動はないと言える。

また、固定資産対長期資本比率は139.4%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇しており、引き続き過大投資の基準とされている100%を超えている点が懸念される場所である。一方、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、共に前年度に比べ数値は大幅に低くなっているが、流動比率については必要な要件を満たしており、また酸性試験比率については依然として信用性度合いの高い数値となっている状況である。

次に、原価計算において、供給単価に対する給水原価は80.8円の差損を生じており、長年供給単価を超過している状態が続いている。この状態は非常に好ましくないことから早急な対策が求められる。

最後に、水道事業については、効率かつ効果的な事業推進を図るため、令和2年9月に策定した「本巣市上水道事業基本計画」に基づき事業が進められており、また一方で、令和4年4月には町村合併後初の水道料金改定が行われ、経営改善が図られているところでもある。

しかし、独立採算制が基本原則である水道事業会計については、現状において国の示す基準外である一般会計補助金に頼った運営となっていること、また今後更に進むと予想される人口減少や節水意識の向上などによる給水収益の減少も見込まれることから、引き続き安全かつ強靱で持続的な事業運営に向け、漏水調査等の強化を図り、適切な施設の維持管理や施設の統廃合などの一層の経営合理化と経費削減による計画的かつ効率的な事業運営を目指し、安定した水道水の供給に努められることを望むものである。

## 本巢市下水道事業会計

### 1. 事業概要及び業務実績

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口（人）	33,087	33,183	△ 96	33,580	34,032
供用区域内人口（人）	6,895	6,992	△ 97	7,102	7,180
人口普及率（％）	20.8	21.1	△ 0.3	21.1	21.1
水洗化人口（人）	5,233	5,277	△ 44	5,286	5,345
水洗化率（％）	75.9	75.5	0.4	74.4	74.4
加入戸数（戸）	2,821	2,811	10	2,802	2,795
接続済戸数（戸）	2,200	2,185	15	2,169	2,156
接続率（％）	78.0	77.7	0.3	77.4	77.1
年間汚水処理量（m <sup>3</sup> ）	693,084	700,904	△ 7,820	706,810	682,085

当年度の事業概要及び業務実績は、次のとおりであるが、行政区域内人口が33,087人、供用区域内人口が6,895人で人口普及率は20.8%となっている。供用区域内人口のうち水洗化人口は5,233人であり、水洗化率は75.9%となっている。これは類似団体の平均値（令和3年度84.3%）に比べ下回っている状況である。

一方、加入戸数については、根尾中央浄化センター及び本巢浄化センター合わせて2,821戸で、そのうち接続済戸数は2,200戸であり、接続率は78.0%となっている。

当年度の汚水処理水量は、年間汚水処理水量693,084 m<sup>3</sup>となっている。

これは、根尾中央浄化センター及び本巢浄化センターを合わせた合計の年間汚水処理水量であり、前年度に比べ7,820 m<sup>3</sup>（△1.1%）の減となっている。

### 2. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
			構成比			
営 業 収 益	103,464	102,342	27.7%	△ 1,122	98.9%	102,974
下 水 道 使 用 料	103,098	101,936	27.6%	△ 1,162	98.9%	102,722
その他の営業収益	366	406	0.1%	40	110.9%	252
営 業 外 収 益	271,594	266,974	72.3%	△ 4,620	98.3%	278,586
他 会 計 補 助 金	118,751	118,751	32.2%	0	100.0%	122,090
長 期 前 受 金 戻 入	152,709	148,192	40.1%	△ 4,517	97.0%	156,495
消費税及び地方 消費 税 還 付 金	1	0	0.0%	△ 1	0.0%	0
受取利息及び配当金	0	24	0.0%	24	—	0
雑 収 益	133	7	0.0%	△ 126	5.3%	1
合 計	375,058	369,316	100.0%	△ 5,742	98.5%	381,560

(収益的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		繰越 額(C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
		構成比					
営 業 費 用	335,774	328,368	91.5%	0	7,406	97.8%	336,290
管きよ維持管理費	1,615	1,372	0.4%	0	243	85.0%	2,816
処理場維持管理費	120,908	120,143	33.5%	0	765	99.4%	114,164
総 係 費	16,605	15,741	4.4%	0	864	94.8%	14,741
減 価 償 却 費	196,646	191,112	53.2%	0	5,534	97.2%	204,504
資 産 減 耗 費	0	0	0.0%	0	0	—	65
営 業 外 費 用	30,555	30,554	8.5%	0	1	100.0%	32,279
支 払 利 息	22,675	22,674	6.3%	0	1	100.0%	24,893
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,880	7,880	2.2%	0	0	100.0%	7,386
特 別 損 失	200	62	0.0%	0	138	31.0%	0
過年度損益修正損	200	62	0.0%	0	138	31.0%	0
予 備 費	8,529	0	0.0%	0	8,529	0.0%	0
予 備 費	8,529	0	0.0%	0	8,529	0.0%	0
合 計	375,058	358,984	100.0%	0	16,074	95.7%	368,569

収益的収入の合計は369,316千円で、予算現額に対し5,742千円の減となり、収入率は98.5%となっている。これは営業収益の下水道使用料が1,162千円の減、営業外収益の長期前受金戻入が4,517千円の減となったことによる。

収益的支出の合計は358,984千円で、執行率は95.7%となり、16,074千円の不用額を生じている。不用額の主なものは減価償却費の5,534千円、予備費の8,529千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)	前年度決算額
		構成比				
負 担 金 等	6,000	6,100	3.9%	100	101.7%	3,600
他会計補助金	150,874	150,874	96.1%	0	100.0%	138,311
合 計	156,874	156,974	100.0%	100	100.1%	141,911

(資本的支出)

単位：千円

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	執行率 (B/A)	前年度決算額
		構成比					
建設改良費	6,000	2,886	1.7%	0	3,114	48.1%	2,953
企業債償還金	163,770	163,770	98.3%	0	0	100.0%	161,650
合 計	169,770	166,656	100.0%	0	3,114	98.2%	164,603

資本的収入の合計は156,974千円で、予算現額に対し100千円の増で、要因は、主に当初見込んでいた新規加入者数が想定よりも多かったことによる。

資本的支出の合計は166,656千円で、執行率は98.2%となり、3,114千円の不用額を生じている。不用額は建設改良費で3,114千円（執行率48.1%）である。

また企業債償還金について、借り入れた企業債の利率見直しに伴い償還額に変更があり、予算現額に不足が生じたため増額補正を行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,682千円は、過年度分損益勘定留保資金によって補てんされている。

### 3. 経営成績

当年度の経営成績は、決算書中にある「損益計算書」に示すとおりである。

総収益は360,049千円で、前年度に比べ12,750千円（△3.4%）の減となっている。主な要因は、営業外収益のうち他会計補助金が3,339千円の減、長期前受金戻入が8,303千円の減となったことによる。

また総費用は349,922千円で、前年度に比べ9,251千円（△2.6%）の減となっている。主な要因は、営業費用のうち処理場維持管理費で5,437千円の増に対し、減価償却費で13,392千円の減となったことによる。

その結果、当年度の純利益は10,070千円で、前年度に比べ3,556千円の減となったが、前年度に引き続きプラスを維持している。

当年度の経営成績及び主要な指標の推移は、次のとおりである。

（消費税抜き）単位：千円

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減	令和2年度
総 収 益	360,049	372,799	△ 12,750	365,559
うち営業収益	93,075	93,636	△ 561	93,219
総 費 用	349,922	359,173	△ 9,251	370,516
うち営業費用	316,913	325,328	△ 8,415	337,046
特 別 損 失	57	0	57	3,303
当 年 度 純 利 益	10,070	13,626	△ 3,556	△ 8,260
前年度繰越利益剰余金	5,366	△ 8,260	13,626	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	15,436	5,366	10,070	△ 8,260
経 常 収 支 比 率	102.9%	103.8%	△ 0.9%	98.7%
営 業 収 支 比 率	29.4%	28.8%	0.6%	27.7%
総 資 本 利 益 率	0.2%	0.2%	0.0%	—

注)「総資本利益率」の値については、前年度が決算初年度のためない。

$$\text{・ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 } 93,075 \text{ 千円} + \text{営業外収益 } 266,974 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 316,913 \text{ 千円} + \text{営業外費用 } 33,009 \text{ 千円}} \times 100 = 102.9\%$$

(>100%)

※ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営内容が良好なことを表し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{・ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益 } 93,075 \text{ 千円} - \text{受託工事収益 } 0 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 316,913 \text{ 千円} - \text{受託工事費 } 0 \text{ 千円}} \times 100 = 29.4\%$$

(>100%)

※ 営業収支比率は、通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど営業利益率が良好なことを表し、100%未満であることは、

営業損失が生じていることを意味する。

$$\text{総資本利益率} = \frac{\text{経常利益 } 10,127 \text{ 千円} - \text{特別損失 } 57 \text{ 千円}}{(\text{期首負債資本 } 6,236,993 \text{ 千円} + \text{期末負債資本 } 6,093,593 \text{ 千円}) \times 1/2} \times 100 = 0.2\%$$

※ 総資本利益率は、使用資本（自己資本+他人資本）に対してどれだけ利益をあげているかを示すものである。

#### (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は93,075千円、営業費用は316,913千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益としてはマイナスの223,838千円（223,838千円の損失）となっている。

営業収益の構成をみると、下水道使用料が92,669千円（構成比99.6%）等である。一方、営業費用は処理場維持管理費が109,230千円（構成比34.5%）、減価償却費が191,112千円（構成比60.3%）等である。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は266,974千円で、その構成は他会計補助金が118,751千円（構成比44.5%）であり、これは経営改善健全化を目的とした一般会計からの補助金である。

また、補助金等を充てて取得した固定資産の減価償却分のみなし収益である長期前受金戻入が148,192千円（構成比55.5%）となっている。

一方、営業外費用は33,009千円で、その構成は企業債の支払利息で、その金額は22,674千円（構成比68.7%）となっている。

#### (3) 剰余金計算

決算書中にある「剰余金計算書」及び「剰余金処分計算書(案)」に示すとおり、当年度は純利益が10,070千円となり、また減債積立金2,000千円、利益積立金2,000千円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は11,436千円となっている。

### 4. 財政状態

当年度の財政状態は、決算書中にある「貸借対照表」に示すとおりである。

資産では固定資産が5,923,559千円、流動資産が170,034千円で、資産総額では6,093,593千円となっている。

一方、負債では固定負債が1,773,641千円、流動負債が206,019千円、繰延収益が3,656,258千円で、負債総額では5,635,918千円となっている。

また、資本の部において、利益剰余金合計が15,436千円で、前年度と同様プラスとなっている。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

資産の96.9%が固定資産（有形固定資産）であり、主なものは構築物の減価償却累計額である。

負債の60.0%が繰延収益（長期前受金）であり、主なものは国庫補助金及び一般会計繰入金の収益化累計額である。

また、固定資産対長期資本比率は265.5%で、この指標については、基準とされている100%を大きく上回る数値が示されており、過大投資が懸念される。

自己資本に対する固定資産の割合を示す固定比率についても1294.3%で、基準とされている100%を大きく上回る数値が示されていることに加え、固定資産への投資が



自己資本の枠を遥かに超えている状況となっている。

また、信用性の度合いを示す流動比率は82.5%であり、必要な要件である100%を下回っており、また、酸性試験比率についても82.5%であり、理想とされる100%以上には満たない状況となっている。これは短期的な支払能力が低い状態である旨の数値を示しているが、ここ数年改善傾向にある。

次に負債及び資本についてみると、固定負債比率が29.1%と低く、財務の安定性は確保されている状況である。また、企業債の未償還残高は、1,939,417千円となっている。

当年度の企業債の状況は、次のとおりである。

前年度末残高	2,103,186千円
当年度発行額	0千円
当年度償還額	163,769千円
当年度末残高	1,939,417千円

当年度の主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減	令和2年度
流 動 比 率	82.5%	71.6%	10.9%	52.9%
固 定 負 債 比 率	29.1%	31.1%	△ 2.0%	32.9%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	265.5%	255.2%	10.3%	248.0%
固 定 比 率	1294.3%	1361.0%	△ 66.7%	1450.3%
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	82.5%	71.6%	10.9%	52.9%
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	85.7%	79.0%	6.7%	71.0%

- 流動比率**  $\frac{\text{流動資産 } 170,034 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 206,019 \text{ 千円}} \times 100 = 82.5\%$   
 (≧100%)

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
- 固定負債比率**  $\frac{\text{固定負債 } 1,773,641 \text{ 千円} + \text{借入資本金 } 0 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 6,093,593 \text{ 千円}} \times 100 = 29.1\%$

※ 固定負債比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を評し、比率が低いほど財務の安全性が高いとされている。
- 固定資産対長期資本比率 (≦100%)**  
 $\frac{\text{固定資産 } 5,923,559 \text{ 千円}}{\text{固定負債 } 1,773,641 \text{ 千円} + \text{資本金 } 366,645 \text{ 千円} + \text{剰余金 } 91,030 \text{ 千円}} \times 100 = 265.5\%$

※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであること立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
- 固定比率**  $\frac{\text{固定資産 } 5,923,559 \text{ 千円}}{\text{自己資本金 } 366,645 \text{ 千円} + \text{剰余金 } 91,030 \text{ 千円}} \times 100 = 1294.3\%$

※ 固定比率は、自己資本(自己資本金+剰余金)に対して固定資産の割合を示すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

・酸性試験比率(当座比率) (≧100%)

$$\frac{\text{現金預金 } 140,800 \text{ 千円} + \text{未収金 } 29,234 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 206,019 \text{ 千円}} \times 100 = 82.5\%$$

※ 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 163,769 \text{ 千円}}{\text{当年度減価償却費 } 191,112 \text{ 千円}} \times 100 = 85.7\%$$

※ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すものであり、投資の回収と再投資とのバランスを評し、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債などの外部資金に頼ることになる。

## むすび

当年度の事業実績をみると、水洗化人口は5,233人、加入戸数は2,821戸となり、前年度に比べ加入戸数は10戸、0.4%増加したが、水洗化人口は44人、0.8%減少している。これにより水洗化率は75.9%となり、これは類似団体の平均値（令和3年度84.3%）には及ばない状況が続いている。また年間汚水処理水量は693,084 m<sup>3</sup>で前年度に比べ7,820 m<sup>3</sup>、1.1%減少している。

経営面では、損益計算書によると営業収益は93,075千円で、前年度に比べ561千円（△0.6%）の減となっている。これは、主に下水道使用料が減少したことによる。一方、営業費用は316,913千円で前年度に比べ8,415千円（△2.6%）の減となっている。これは、主に処理場維持管理費の増加に対し、減価償却費が減少したことによる。これらの結果から費用が収益を超えることとなり、営業利益としては223,838千円のマイナスとなったものの、前年度に比べ7,854千円の改善となっている状況である。

また、営業外収益は266,974千円で、前年度に比べ12,189千円（△4.4%）の減に対し、営業外費用は33,009千円で、前年度に比べ836千円（△2.5%）の減となっている。これは、主に営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入の減少、また営業外費用では雑支出の増加に対し、支払利息の減少によるものである。

次に、財政状態をみると、資本合計が増加している一方で、資産合計及び負債合計が減少しており、その結果、負債資本合計としては減額となっている。

また、固定資産対長期資本比率は265.5%で、前年度に比べ10.3ポイント上昇しており、引き続き過大投資の基準とされている100%を大きく上回っている点が懸念される所である。一方、短期債務に対する支払能力を表している流動比率及び酸性試験比率については、それぞれ必要な要件、理想比率には達していない状況ではあるが、共に前年度に比べ数値は高くなっている。

当年度の会計決算（損益計算書による）を見ると、一般会計から118,751千円の補助金の繰り入れが行われたことにより、10,070千円の純利益が計上され、昨年度に引き続き黒字の状態である。ただし、独立採算制を原則とする公営企業としての経営の現況については、決して好ましい状態であるとは言い難いことに加え、多額の企業債の償還、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化など引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない厳しい状況は当分続くものと思われる。今後はいかにして一般会計補助金からの縮減を図っていくかが大きな課題と言える。

最後に、「本巣市下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図られているところであるが、人口減少による料金収入の減少や既存施設等の老朽化により、ますます厳しい経営状況が想定されることから、計画等についても実態に応じた柔軟な見直しを図るとともに、公営企業としての事業意義や必要性等を検証し、更なる合理化・効率化・費用の平準化に努め、将来にわたり安定的な下水道サービスが提供されるよう取り組むことを望むものである。